

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年 6 月24日
【事業年度】	第90期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市中心区久太郎町 2 丁目 4 番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中心区久太郎町 2 丁目 4 番11号
【電話番号】	(06)6271 - 9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎 1 丁目11番 2 号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	34,446,752	34,655,330	37,734,221	38,068,792	36,524,596
経常利益 (千円)	668,637	548,565	456,059	516,801	378,643
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	363,130	308,009	246,636	318,452	242,455
包括利益 (千円)	335,467	443,360	412,323	484,333	66,200
純資産額 (千円)	5,432,217	6,003,164	6,340,410	6,889,977	6,883,644
総資産額 (千円)	13,306,244	14,709,726	15,827,889	16,729,646	16,152,271
1株当たり純資産額 (円)	599.03	638.60	675.60	727.97	737.25
1株当たり当期純利益 (円)	40.04	33.97	27.20	35.12	26.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	39.4	38.7	39.5	41.4
自己資本利益率 (%)	6.9	5.5	4.1	5.0	3.7
株価収益率 (倍)	6.34	8.04	11.10	9.05	10.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,567	239,596	472,023	291,745	92,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,842	352,047	804,322	343,175	640,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,285	768,858	45,943	290,634	212,148
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,199,569	3,913,787	2,858,720	3,192,056	2,388,087
従業員数 (名)	100	109	128	182	257
(外、平均臨時従業員数)	(-)	(-)	(-)	(70)	(135)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第86期から第88期までの平均臨時従業員数(派遣社員及びパートタイマー)については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	34,143,928	34,144,759	36,829,926	36,613,843	34,718,945
経常利益 (千円)	592,986	487,710	559,994	639,322	519,981
当期純利益 (千円)	323,481	278,532	338,763	396,620	145,966
資本金 (千円)	820,000	820,000	820,000	820,000	820,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	5,294,487	5,549,164	5,813,026	6,193,766	6,241,997
総資産額 (千円)	13,129,821	13,440,626	14,361,203	14,972,711	14,539,345
1株当たり純資産額 (円)	583.84	611.98	641.14	683.13	688.45
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.67	30.72	37.36	43.74	16.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	41.3	40.5	41.4	42.9
自己資本利益率 (%)	6.2	5.1	6.0	6.6	2.3
株価収益率 (倍)	7.12	8.89	8.08	7.27	16.65
配当性向 (%)	22.4	26.0	21.4	18.3	49.7
従業員数 (名)	83	82	77	80	84

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年2月	堺化学工業株式会社より貿易部を分離、無機工業薬品の輸出を主とする堺商事株式会社を設立。 (本社 堺市戎島)
昭和11年4月	本社を大阪市西区へ移転。
昭和13年8月	本社を大阪市東区(現中央区)へ移転。
昭和15年4月	東京市(現東京都)に東京支店を設置。
昭和18年5月	堺産業株式会社に商号変更。
昭和23年1月	堺商事株式会社に商号復旧。
昭和23年10月	本社を堺市へ移転。
昭和25年2月	堺貿易株式会社を吸収合併、本社を大阪市東区(現中央区)瓦町へ移転。
昭和33年1月	堺物産株式会社の業務を吸収、国内販売体制を確立。
昭和35年12月	名古屋市に名古屋出張所を設置。
昭和37年7月	矢吹商事株式会社の業務を継承、国内販売業務を強化。
昭和38年4月	米国(ニューヨーク)にニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和40年8月	小樽市に北海道出張所を設置。
昭和43年4月	台湾(台北)に台北駐在員事務所を設置。
昭和43年10月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化、SAKAI TRADING NEW YORK INC.を設立。(現連結子会社)
昭和43年11月	北海道出張所を札幌市へ移転、札幌出張所と改称。
昭和47年1月	福岡市に福岡出張所を設置。
昭和47年7月	産業機械の販売部門を分離、エム・エルエンジニアリング株式会社を設立。
昭和55年1月	台北駐在員事務所を支店とする。
昭和58年12月	札幌出張所を千歳市へ移転、北海道営業所と改称。
平成3年1月	名古屋出張所、福岡出張所をそれぞれ名古屋営業所、福岡営業所と改称。
平成4年4月	本社を大阪市中央区久太郎町へ移転。
平成6年4月	大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年4月	オーストラリア(シドニー)に現地法人SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.を設立。(現連結子会社) 韓国(ソウル)に現地法人韓国堺商事(株)を設立。(非連結子会社)
平成13年3月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成13年12月	中国(上海)に上海駐在員事務所を設置。
平成14年2月	I S O14001認証取得。
平成14年11月	上海駐在員事務所を現地法人化、堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	東京支店を品川区大崎へ移転。
平成17年1月	SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD.をSAKAI AUSTRALIA PTY LTD.に商号変更。
平成17年2月	I S O9001認証取得。
平成17年4月	エム・エルエンジニアリング株式会社を株式会社カワタに譲渡。
平成17年7月	台北支店を現地法人化、台湾堺股份有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年6月	トルコ(イスタンブール)にイスタンブール駐在員事務所を設置。
平成24年9月	インドネシア(スラバヤ)に現地資本と合併でPT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立。(現連結子会社) 中国(香港)に堺商事貿易(上海)有限公司香港支店を設置。
平成24年11月	タイ(バンコク)に現地法人SAKAI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(現連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社 8 社で構成され、化成品、合成樹脂、電子材料の輸出入、国内販売及び製造を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

区分	主要品目	会社名
化学品関連事業	顔料、樹脂添加剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化成品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料	当社 堺化学工業(株) SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易（上海）有限公司 台湾堺股份有限公司 PT. S&S HYGIENE SOLUTION SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. 韓国堺商事(株)
その他事業	非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他	当社

なお、セグメント区分は経営体制を基礎とした地域別によっており、当該区分ごとの関係会社の名称は、次の通りであります。

（国内法人）当社

堺化学工業(株)・・・親会社

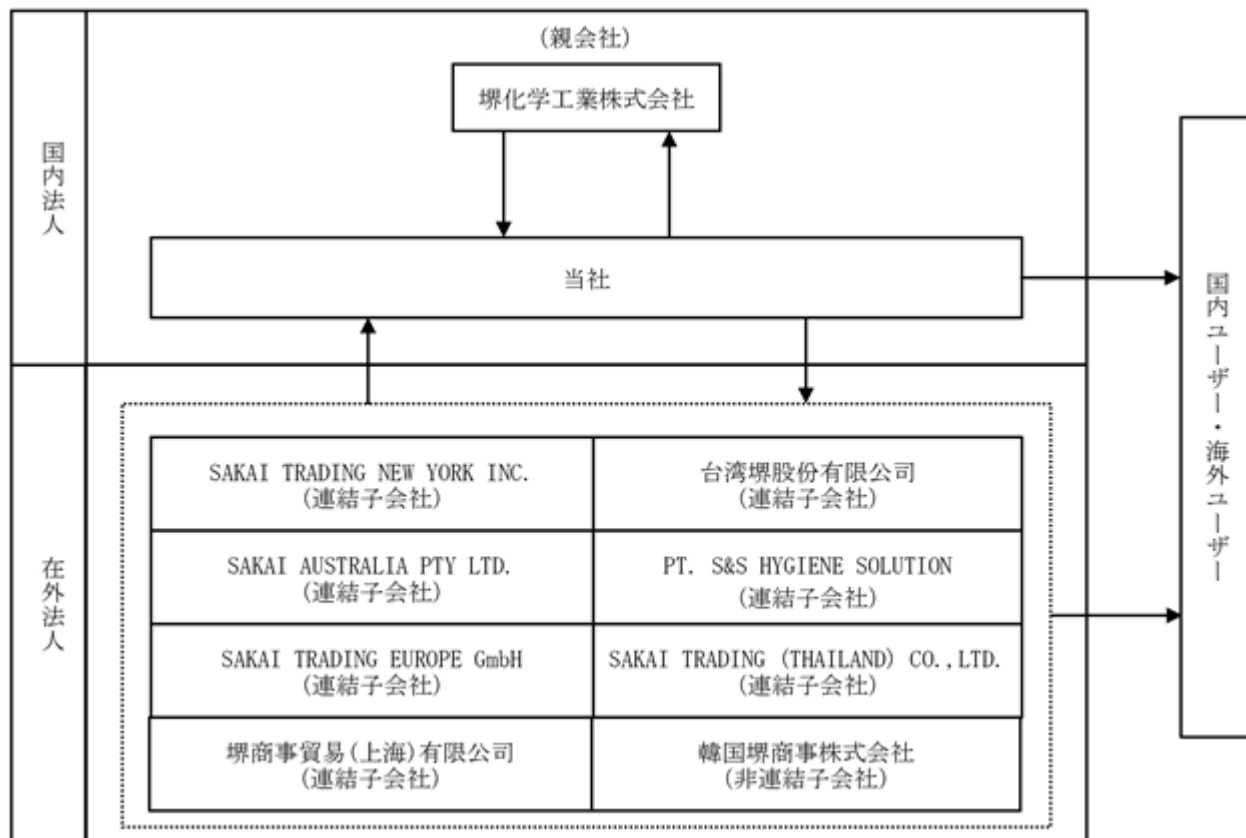
（在外法人）SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、

堺商事貿易（上海）有限公司、台湾堺股份有限公司、PT. S&S HYGIENE SOLUTION、

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.・・・連結子会社

韓国堺商事(株)・・・非連結子会社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



（注）非連結子会社（韓国堺商事(株)）は、持分法を適用しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（親会社） 堺化学工業(株) * 2	堺市堺区	千円 21,838,376	化学品関連事業	-	64.0	同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有
（連結子会社） SAKAI TRADING NEW YORK INC. * 1	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 750	化学品関連事業	100.0	-	当社対米貿易の窓口商社 役員の兼任 有
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 300	化学品関連事業	100.0	-	当社対豪貿易の窓口商社 役員の兼任 無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 300	化学品関連事業	100.0	-	当社対独貿易の窓口商社 役員の兼任 無
堺商事貿易（上海） 有限公司	中国 上海	千人民元 2,483	化学品関連事業	100.0	-	当社対中貿易の窓口商社 役員の兼任 有
台湾堺股份 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	化学品関連事業	100.0	-	当社対台貿易の窓口商社 役員の兼任 有
PT. S&S HYGIENE SOLUTION * 1	インドネシア スラバヤ	千米ドル 8,500	化学品関連事業	55.0	-	同社製品の購入及び原料の納入 債務保証 資金貸付 役員の兼任 有
SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. * 1	タイ バンコク	千バーツ 100,000	化学品関連事業	100.0	-	当社対泰貿易の窓口商社 役員の兼任 有

- （注）1 * 1は、特定子会社であります。
2 * 2は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成28年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内法人	84 （3）
在外法人	173 （132）
合計	257 （135）

- （注）1 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ75名増加したのは、インドネシア共和国の生産拠点において、稼働率向上に向けて増員を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
84	40.2	10.8	6,319,809

セグメントの名称	従業員数（名）
国内法人	84
在外法人	-
合計	84

（注）1 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係について特に記載すべき事はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境が概ね良好な環境を維持したものの、設備投資や個人消費が勢いを欠く状況にあり、海外におきましては、中国経済の減速や原油市況の低迷により、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、国内市場においては電子材料関連が低調に推移するとともに、海外においては北米向けの化成品や中東向けの合成樹脂が需要の変化・価格競争の激化等の要因で伸び悩んだことにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ減収となりました。利益面におきましては、販売利益率の改善に取り組みましたが、営業利益は売上高の伸び悩みやインドネシアにおける製造子会社の収益化の立ち遅れの影響により、経常利益については、為替収支の悪化により、前連結会計年度に比べていずれも減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%減の36,524百万円となり、営業利益は12.3%減の460百万円、経常利益は26.7%減の378百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23.9%減の242百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・中近東・北米・オセアニア等への売上が含まれております。当連結会計年度については、電子材料全般、中東向け合成樹脂が伸び悩んだこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、3.6%減の32,719百万円となりました。また、営業利益は、売上高減少及び人件費の増加等により、16.7%減の507百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売上が含まれております。当連結会計年度については、インドネシア製造子会社における生産増に伴う売上の増加があったものの、北米向けの化成品の売上が低迷したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、7.6%減の3,804百万円となりました。また、営業損益はインドネシアの製造子会社の収益化の遅れから57百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ199百万円減少して、92百万円となりました。減少の主な要因は、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ297百万円減少して、640百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ502百万円減少して、212百万円となりました。減少の主な要因は、短期借入金の純増減額の減少によるものであります。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物は、為替換算の差額により43百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ803百万円減少して、2,388百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	-	-
在外法人	1,003,795	543.5
合計	1,003,795	543.5

（注）1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	31,334,208	92.4
在外法人	1,992,029	112.0
合計	33,326,237	93.3

（注）1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	32,719,795	96.4
在外法人	3,804,801	92.4
合計	36,524,596	95.9

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは商社として、専門性・国際性の向上を図るとともに、経営基盤とコーポレートガバナンスの充実に努めるために、以下の施策に取り組み、社会的な信頼と企業価値の一層の向上に努めます。

- (1) 顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。
- (2) 世界市場に対応するため、海外ネットワークを活用して戦略の強化に取り組みます。
- (3) 有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組みます。
- (4) 企業の継続的発展を実現するためにはガバナンスの充実が不可欠であり、コンプライアンスや内部統制等の体制の維持とそのレベルの向上に努めます。
- (5) 「かけがえのない地球を後世に引き継ぐため、化学品を中心とした事業活動のあらゆる面で、環境負荷低減に繋がる商品の開拓とその販売推進に努める。」を環境方針と定め、グループを挙げて環境の改善に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある主な事項には以下のものが考えられます。従って、これらは全てのリスクを網羅したものではありません。なお、当社グループは、以下のリスクが発生する可能性を充分認識し、発生した場合の対応を日常より検討していく所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

当社グループは、多種多様な用途及び種類の商品を取扱っておりますが、これらの商品の多くは原油をはじめとした商品相場の変動の影響を受けます。当社はスピード感を持ってその変化に対応すべく努めてまいりますが、市況に対してフレキシブルな対応ができない場合は、将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入及び貿易外の外貨建て取引を行っており、為替予約等のヘッジによるリスク低減に努めてはありますが、為替変動の影響を受けます。また、当社グループは海外現地法人を有し、外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表の作成に当たってはこれらを日本円に換算する際に為替レートの影響を受けます。これらの為替レート変動により、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業リスク

当社グループは、中国をはじめとする東南アジア、中近東、欧米等に対する海外戦略を強化しております。各国の政治、経済の動向に加え、海外の法的規制や制度変更等に起因する予測不能な事態の発生が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業投資リスク

当社グループは、新規事業の開発・開拓に向けて、海外事業への進出やM&A等に積極的に検討を続けてまいります。投資の決定に際しては、十分な検討や情報収集に努めリスクの低減を図ってまいりますが、投資対象先の財政状態や経営成績の動向によっては、将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制リスク

当社グループは、多種多様な用途及び種類の商品を取扱っており、関連する法令・規制は多岐にわたるため、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、このような対策を行ったとしても、コンプライアンスに関するリスクは回避できない可能性があり、その場合には将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し様々な形で信用供与を行っており、取引先の経営状況の悪化等による信用リスクを有しております。当社グループでは、与信管理及び債権保全措置等を徹底してはありますが、そのリスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理リスク

当社グループは、顧客情報等の重要な情報の管理については、文書管理規程や情報セキュリティ規程等の社内規程を策定し、コンピュータシステム面においても十分なセキュリティ対策を講じてはありますが、不測の情報漏洩やシステム障害が発生する可能性は否めず、その場合には将来の当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害リスク

当社グループは、緊急時の自然災害発生時の緊急対応の基本方針・緊急時マニュアル等の制定を実施しておりますが、想定外の大規模災害に対しては、人的及び物的な被害や関係者への影響等を予測することは難しく、発生時には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、国内市場においては電子材料関連が低調に推移するとともに、海外においては北米向けの化成品や中東向けの合成樹脂が需要の変化・価格競争の激化などの要因で伸び悩んだことにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ減収となりました。利益面におきましても、販売利益率の改善に取り組みましたが、営業利益は売上高の伸び悩みやインドネシアにおける製造子会社の収益化の立ち遅れの影響により、経常利益については、為替収支の悪化により、前連結会計年度に比べいずれも減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.1%減の36,524百万円となり、営業利益は12.3%減の460百万円、経常利益は26.7%減の378百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23.9%減の242百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さず、主力商品である電子材料の需要は年毎に大きく変動する傾向にあります。また、衛生材料や化成品については、原油・原材料の供給確保及び高騰に伴う利益確保など、取引そのものに大きく影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業戦略として従来より、電子材料の商品群の拡大と機能性材料の拡販、海外拠点の充実と市場の開拓に取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、化学品を中心とした商社として、「電子材料関連」「衛生材料全般」「高機能性材料」「環境関連材料」「成長する新興市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って磐石な経営基盤の確立に努める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ803百万円減少して、2,388百万円となりました。

これは、売上債権の増加など営業活動によって92百万円増加しましたが、有形固定資産の取得など投資活動によって640百万円、借入金の返済など財務活動によって212百万円減少したことなどによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市中央区)	国内法人	事務所等	2,273	1,613	3,267	-	7,155	39
東京支店 (東京都品川区)	国内法人	事務所等	2,027	-	2,255	-	4,282	37
北海道営業所 (北海道千歳市)	国内法人	事務所 倉庫等	18,435	1,078	1,900	69,284 (2,479)	90,698	3

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	本社工場 (インドネ シア)	在外法人	生産設備等	322,852	1,305,788	31,090	227,179 (28,875)	1,886,910	151 (132)

(注) 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	1,000,000	10,000,000	245,000	820,000	472,400	697,400

(注)有償一般募集

入札による募集

900,000株

発行価格 490円

資本組入額 245円

入札によらない募集

100,000株

発行価格 680円

資本組入額 245円

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （ 名 ）	-	3	11	34	11	1	424	484	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	49	83	6,494	282	1	3,078	9,987	13,000
所有株式数 の割合 （ % ）	-	0.49	0.83	65.03	2.82	0.01	30.82	100.00	-

(注) 自己株式933,267株は、「個人その他」に933単元、「単元未満株式の状況」に267株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町 5 丁 2 番地	5,800	58.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	142	1.42
堺商事社員持株会	大阪市中央区久太郎町 2 丁目 4 番11号 堺商事(株)内	116	1.16
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家 3 丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂 3 丁目10番 2 号 赤坂コマースビル	106	1.06
株式会社ジャパン ロジスティックス	大阪市中央区備後町 1 丁目 7 番10号	100	1.00
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
河内 秀光	東京都江東区	80	0.80
橋本 象二	大阪市阿倍野区	75	0.75
計	-	6,724	67.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式933千株 (9.33%) があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,054,000	9,054	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	-	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,054	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町 2 丁目 4 番11号	933,000	-	933,000	9.33
計	-	933,000	-	933,000	9.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	933,267	-	933,267	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記方針のもと、普通配当1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。

また、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末配当（毎年3月31日）及び中間配当（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日 取締役会	36	4.00
平成28年5月11日 取締役会	36	4.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	292	290	324	329	343
最低（円）	223	220	261	289	257

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	311	314	311	304	286	278
最低（円）	300	300	301	282	257	259

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤 水 宏 次	昭和35年9月2日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年9月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年6月	堺化学工業㈱入社 同社酸化チタン事業部営業部長 同社無機材料事業部営業部長 同社無機材料事業部長 同社取締役（現） 当社取締役 堺化学工業㈱営業推進本部長（現） 同社常務取締役（現） 当社代表取締役社長（現）	(注)3	2
常務取締役	東京支店 長兼大阪 営業第二 部長兼東 京営業第 二部長兼 海外戦略 室長	片 岡 茂 夫	昭和34年1月12日生	平成12年2月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 東京営業第二部長（現） 取締役 東京支店長（現） 大阪営業第二部長（現） 常務取締役（現） 海外戦略室長（現）	(注)3	16
取締役	衛生材料 部長	在 津 昭 宏	昭和38年11月10日生	平成5年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年6月	当社入社 東京営業第二部長 衛生材料部長（現） 取締役（現）	(注)3	6
取締役	経理部長 兼業務部 長	川 原 章	昭和38年2月6日生	昭和60年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月	堺化学工業㈱入社 当社経理部長（現） 当社業務部長（現） 当社取締役（現）	(注)3	7
取締役	大阪営業 第一部長	山 田 賢 治	昭和39年5月18日生	平成8年11月 平成25年10月 平成28年6月	当社入社 大阪営業第一部長（現） 取締役（現）	(注)3	4
取締役		上 田 憲	昭和39年11月12日生	平成7年4月 平成12年1月 平成27年6月	弁護士登録（大阪弁護士会） さくら法律事務所入所 同事務所代表弁護士（現） 当社取締役（現）	(注)3	-
取締役		佐 野 俊 明	昭和38年12月4日生	昭和62年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	堺化学工業㈱入社 同社経理部長（現） 当社監査役 当社取締役（現）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役		辻 幸 裕	昭和33年 2 月 2 日生	昭和56年 4 月 平成23年 7 月 平成28年 6 月	当社入社 監査室長 監査役（現）	(注) 5	3
監査役		小 河 義 夫	昭和17年 1 月 3 日生	昭和51年 4 月 昭和63年11月 平成21年 8 月 平成23年 6 月	公認会計士登録 公認会計士 小河義夫事務所所長（現） ナニワ監査法人（現 ひびき監査法人） 代表社員 同監査法人退任 当社監査役（現）	(注) 4	-
監査役		奥 林 康 司	昭和19年 1 月23日生	昭和61年 7 月 平成11年 4 月 平成16年 4 月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 平成24年10月 平成26年 4 月 平成28年 6 月	神戸大学経営学部教授 神戸大学大学院経営学研究科教授 摂南大学経営情報学部教授 同大学副学長 大阪国際大学学長補佐 同大学副学長 同大学副学長兼グローバルビジネス学部 長（現） 当社監査役（現）	(注) 5	-
							38

- （注）1 取締役上田憲氏は、社外取締役であります。
2 監査役小河義夫氏及び奥林康司氏は、社外監査役であります。
3 平成28年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
4 平成27年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
5 平成28年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会社をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。

取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役を6名選任する一方で、客観的・中立的な立場から経営に係る意見や指摘を受けるため、高い見識と豊かな経験を有した社外取締役1名を選任しております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の3名体制で、取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への聴取又は往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また1名は長年の大学教授としての研究活動等を通じて培われた企業経営に関する高い見識を有しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、企業価値を増大させるための取り組みを行っております。

また、当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする様々なステークホルダーにとって有用な存在となるべく、企業の社会的責任を重視し、広く社会から信頼を得られるよう努めるとともに、法令遵守を基本とするコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、その体制の整備、強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）



・取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、監査役同席のうえ、毎月1回の開催を原則として経営の基本方針、法令又は定款に定めるもののほか、経営に関する重要事項を決定しております。

また、株主の信任により最適な経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

・経営会議

経営環境の変化に対する迅速な対応と意思決定のため、常勤取締役をメンバーとし、常勤監査役同席のうえ、原則月1回開催し、具体的な業務執行について協議検討しております。

・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、内部統制システムの基本方針を制定し、規則・規程を整備するとともに監査室の監査機能の充実を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、所轄責任者を構成メンバーとしたリスク管理委員会を設置して、リスクの分析及び評価並びにリスクマネジメントを行う体制を整えております。

また、コンプライアンスについては、「企業行動基本方針」「行動指針」を制定し、法令遵守の徹底に努めるとともに、新日本綜合法律事務所及び柳田国際法律事務所と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを受けております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、完全子会社については、各社が「グループ会社管理規程」を制定し、それ以外の子会社は親会社と当該子会社との間で取締役会等の決議事項の協議と営業成績等の報告に関する覚書を締結し、グループ内子会社の業績・財務状況その他の重要な決議事項及び報告事項について、業務の適正を確保するための情報を取得する体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款で定めており、当社社外取締役であります上田憲氏、社外監査役であります小河義夫氏及び奥林康司氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の監査室（4名）が設置されております。監査室は、監査役、会計監査人との連携のもと業務監査及び内部統制システムの整備及び運用状況の監査など業務執行部門の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会、経営会議等の社内重要会議に出席するほか、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査は会計監査人であるひびき監査法人との連携のもと財務諸表及び計算書類等の適時・適切な作成・報告及び開示についての監査を行っております。

なお、監査役小河義夫氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また監査役奥林康司氏は長年の大学教授としての研究活動等を通じて培われた企業経営に関する高い見識を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名とするとともに、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化しております。外部から客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、法的にも、実質的にも独立性に問題のない社外取締役による監視及び社外監査役による監査により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

社外取締役上田憲氏はさくら法律事務所代表弁護士、社外監査役小河義夫氏は公認会計士 小河義夫事務所所長、社外監査役奥林康司氏は大阪国際大学の副学長であります。

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保しております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はありませんが、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を参考にしております。

監査に当たっては、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っております。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門（監査室）及び内部統制部門（総務部・経理部）から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや定期的意見交換を通じて連携を図っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	56,183	44,838	7,980	3,365	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,497	9,372	-	125	1
社外役員	7,652	7,224	350	78	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定しております。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定しております。

また、退任取締役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は取締役会に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、取締役会において内規に基づき支給額を決定しております。

なお、平成27年6月24日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

・ 監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定しております。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給しておりません。

また、退任監査役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は監査役の協議に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、各監査役が協議して内規に基づき支給額を決定しております。

なお、平成27年6月24日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 359,830千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	119,980	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	6,174	102,087	取引関係の維持・発展等
(株)ノリタケカンパニーリミテド	87,500	24,675	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	108,965	22,120	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	114,582	17,187	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	21,182	16,797	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	11,892	11,011	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	9,700	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	2,137	8,804	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	1,455	6,402	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	5,150	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	10,874	2,609	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	15,000	2,295	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	2,243	2,155	取引関係の維持・発展等
高压ガス工業(株)	3,300	2,022	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,831	取引関係の維持・発展等
日本ピグメント(株)	5,000	1,230	取引関係の維持・発展等
三洋化成工業(株)	1,100	1,039	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	875	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	629	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	221	取引関係の維持・発展等

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	102,720	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	6,432	87,293	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	116,137	22,879	取引関係の維持・発展等
(株)ノリタケカンパニーリミテド	87,500	22,225	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	21,705	17,190	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	118,215	17,022	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	12,641	11,933	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	9,559	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	2,225	8,935	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	4,745	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	1,673	4,179	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	15,000	2,925	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	10,874	2,511	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	2,381	2,324	取引関係の維持・発展等
高圧ガス工業(株)	3,300	2,112	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,548	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	893	取引関係の維持・発展等
三洋化成工業(株)	1,100	872	取引関係の維持・発展等
日本ピグメント(株)	5,000	835	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	699	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	173	取引関係の維持・発展等

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。なお、当社と会計監査人との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：代表社員 業務執行社員 坂東 和宏（ひびき監査法人）
代表社員 業務執行社員 富田 雅彦（ひびき監査法人）
業務執行社員 松本 勝幸（ひびき監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 7名
公認会計士試験合格者 1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,300	-	20,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,300	-	20,300	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一ネットワーク（PKF International）に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、938千円であり、監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催する研修等へ参加しております。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,652	2,597,635
受取手形及び売掛金	8,453,360	8,131,181
電子記録債権	634,783	813,707
商品及び製品	1,783,677	1,687,554
仕掛品	25,254	17,496
原材料	73,868	59,145
繰延税金資産	50,907	41,931
その他	179,468	203,163
貸倒引当金	2,220	1,980
流動資産合計	14,616,752	13,549,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431,538	508,990
減価償却累計額	143,882	161,364
建物及び構築物（純額）	287,656	347,626
機械装置及び運搬具	761,596	1,505,921
減価償却累計額	135,086	195,776
機械装置及び運搬具（純額）	626,510	1,310,144
工具、器具及び備品	124,897	144,475
減価償却累計額	93,041	98,624
工具、器具及び備品（純額）	31,856	45,850
土地	299,324	299,437
建設仮勘定	251,929	-
有形固定資産合計	1,497,278	2,003,059
無形固定資産		
ソフトウェア	37,045	25,696
ソフトウェア仮勘定	-	37,521
無形固定資産合計	37,045	63,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1 414,655	1 379,408
退職給付に係る資産	30,460	22,823
その他	164,996	166,002
貸倒引当金	31,541	32,076
投資その他の資産合計	578,570	536,158
固定資産合計	2,112,894	2,602,436
資産合計	16,729,646	16,152,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,401,490	6,949,895
短期借入金	1,237,638	1,227,493
未払法人税等	160,209	81,096
賞与引当金	67,373	74,340
役員賞与引当金	11,400	8,330
その他	140,203	245,596
流動負債合計	9,018,314	8,586,752
固定負債		
長期借入金	645,803	516,899
繰延税金負債	90,251	72,170
役員退職慰労引当金	46,775	-
退職給付に係る負債	1,291	3,376
その他	37,231	89,428
固定負債合計	821,354	681,874
負債合計	9,839,669	9,268,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,848,914	5,018,836
自己株式	189,062	189,062
株主資本合計	6,177,324	6,347,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,656	121,420
繰延ヘッジ損益	2,578	1,455
為替換算調整勘定	274,890	214,371
その他の包括利益累計額合計	422,968	337,247
非支配株主持分	289,684	199,150
純資産合計	6,889,977	6,883,644
負債純資産合計	16,729,646	16,152,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	38,068,792	36,524,596
売上原価	35,827,859	34,246,221
売上総利益	2,240,932	2,278,375
販売費及び一般管理費	1,715,808	1,817,621
営業利益	525,124	460,753
営業外収益		
受取利息	7,557	6,970
受取配当金	9,278	10,093
作業くず売却益	31,615	59,047
仕入割引	3,044	1,800
為替差益	27,281	-
その他	1,931	1,448
営業外収益合計	80,708	79,361
営業外費用		
支払利息	28,194	30,593
支払保証料	32,728	34,822
売上割引	21,509	22,167
為替差損	-	72,963
その他	6,598	923
営業外費用合計	89,032	161,470
経常利益	516,801	378,643
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,020	-
特別損失合計	4,020	-
税金等調整前当期純利益	512,780	378,643
法人税、住民税及び事業税	276,737	223,277
法人税等調整額	22,019	3,919
法人税等合計	298,757	227,197
当期純利益	214,023	151,446
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	104,428	91,009
親会社株主に帰属する当期純利益	318,452	242,455

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	214,023	151,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,173	29,236
繰延ヘッジ損益	3,519	4,034
為替換算調整勘定	213,656	60,044
その他の包括利益合計	¹ 270,309	¹ 85,246
包括利益	484,333	66,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,369	156,734
非支配株主に係る包括利益	63,035	90,534

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	4,602,996	189,062	5,931,406
当期変動額					
剰余金の配当			72,533		72,533
親会社株主に帰属する当期純利益			318,452		318,452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	245,918	-	245,918
当期末残高	820,000	697,471	4,848,914	189,062	6,177,324

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	90,483	940	102,627	194,051	214,952	6,340,410
当期変動額						
剰余金の配当						72,533
親会社株主に帰属する当期純利益						318,452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60,173	3,519	172,263	228,917	74,731	303,648
当期変動額合計	60,173	3,519	172,263	228,917	74,731	549,566
当期末残高	150,656	2,578	274,890	422,968	289,684	6,889,977

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	820,000	697,471	4,848,914	189,062	6,177,324
当期変動額					
剰余金の配当			72,533		72,533
親会社株主に帰属する当期純利益			242,455		242,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	169,921	-	169,921
当期末残高	820,000	697,471	5,018,836	189,062	6,347,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	150,656	2,578	274,890	422,968	289,684	6,889,977
当期変動額						
剰余金の配当						72,533
親会社株主に帰属する当期純利益						242,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,236	4,034	60,519	85,721	90,534	176,255
当期変動額合計	29,236	4,034	60,519	85,721	90,534	6,333
当期末残高	121,420	1,455	214,371	337,247	199,150	6,883,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,780	378,643
減価償却費	119,005	102,363
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	544	369
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	14,047	7,005
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	5,200	3,070
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	18,499	7,637
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	1,133	2,091
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	21,369	46,775
受取利息及び受取配当金	16,835	17,063
支払利息	28,194	30,593
為替差損益（ は益 ）	34,402	10,616
有形固定資産売却損益（ は益 ）	148	172
有形固定資産廃棄損	89	3
ゴルフ会員権評価損	4,020	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	370,613	150,600
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	253,730	104,706
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	5,333	6,578
仕入債務の増減額（ は減少 ）	96,850	427,504
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	26,996	125,551
その他	35,746	6,785
小計	545,985	412,232
利息及び配当金の受取額	16,899	17,311
利息の支払額	28,194	30,593
法人税等の支払額	242,945	306,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,745	92,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,794	4,493
有形固定資産の取得による支出	313,634	596,879
有形固定資産の売却による収入	2,005	240
無形固定資産の取得による支出	17,358	29,136
投資有価証券の取得による支出	8,586	9,009
その他	807	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,175	640,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	340,968	10,209
長期借入金の返済による支出	113,410	129,696
非支配株主からの払込みによる収入	137,767	-
配当金の支払額	74,691	72,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,634	212,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,132	43,731
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	333,336	803,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,720	3,192,056
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,192,056	1 2,388,087

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

SAKAI TRADING NEW YORK INC.
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.
SAKAI TRADING EUROPE GmbH
堺商事貿易(上海)有限公司
台湾堺股份有限公司
PT. S&S HYGIENE SOLUTION
SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

韓国堺商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(韓国堺商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物及び構築物	5～39年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき利用しております。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動のリスク回避のため、実需原則に基づき利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

金利スワップについては、金利スワップの締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期間の金利スワップを振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社は定率法、在外連結子会社は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び在外連結子会社において定額法に変更しております。

これは、親会社グループにおいて国内及び海外事業における多額の設備投資の実施を契機としてグループ内の会計処理の統一が検討されたことに伴い、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため、定額法が望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,582千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（1）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

（2）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示しておりました9,088,143千円は、「受取手形及び売掛金」8,453,360千円、「電子記録債権」634,783千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,578千円	19,578千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	8,065千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	518,115千円	569,922千円
賞与引当金繰入額	67,151千円	74,399千円
役員賞与引当金繰入額	11,400千円	8,330千円
退職給付費用	40,319千円	70,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,060千円	3,569千円
貸倒引当金繰入額	544千円	693千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,941千円	44,255千円
税効果調整前	78,941千円	44,255千円
税効果額	18,768千円	15,019千円
その他有価証券評価差額金	60,173千円	29,236千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,239千円	5,871千円
税効果調整前	5,239千円	5,871千円
税効果額	1,720千円	1,837千円
繰延ヘッジ損益	3,519千円	4,034千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	213,656千円	60,044千円
その他の包括利益合計	270,309千円	85,246千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	-	-	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	933	-	-	933

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,266	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	-	-	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	933	-	-	933

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月3日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,266	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,417,652千円	2,597,635千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225,596千円	209,548千円
現金及び現金同等物	3,192,056千円	2,388,087千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの回収条件管理及び与信限度管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間が3ヶ月と短期であるため、金利の計算期間も同一期間であることから、当該リスクは限定的であります。長期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、リスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、その判断をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って行っており、また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月継続的に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）現金及び預金	3,417,652	3,417,652	-
（２）受取手形及び売掛金	8,453,360	8,453,360	-
（３）電子記録債権	634,783	634,783	-
（４）投資有価証券 其他有価証券	358,826	358,826	-
資産計	12,864,622	12,864,622	-
（５）支払手形及び買掛金	7,401,490	7,401,490	-
（６）短期借入金	1,237,638	1,237,638	-
（７）未払法人税等	160,209	160,209	-
（８）長期借入金	645,803	665,394	19,590
負債計	9,445,141	9,464,732	19,590
（９）デリバティブ取引（ ）	(5,925)	(5,925)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（１）現金及び預金	2,597,635	2,597,635	-
（２）受取手形及び売掛金	8,131,181	8,131,181	-
（３）電子記録債権	813,707	813,707	-
（４）投資有価証券 其他有価証券	323,579	323,579	-
資産計	11,866,104	11,866,104	-
（５）支払手形及び買掛金	6,949,895	6,949,895	-
（６）短期借入金	1,227,493	1,227,493	-
（７）未払法人税等	81,096	81,096	-
（８）長期借入金	516,899	531,063	14,163
負債計	8,775,385	8,789,549	14,163
（９）デリバティブ取引（ ）	(3,768)	(3,768)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）１ 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は、「(有価証券関係)」に記載の通りであります。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」に記載の通りであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	55,829	55,829

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,417,652
受取手形及び売掛金	8,453,360
電子記録債権	634,783
合計	12,505,796

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,597,635
受取手形及び売掛金	8,131,181
電子記録債権	813,707
合計	11,542,524

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,237,638	-	-	-	-	-
長期借入金	-	129,160	129,160	129,160	129,160	129,160
合計	1,237,638	129,160	129,160	129,160	129,160	129,160

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,227,493	-	-	-	-	-
長期借入金	-	129,224	129,224	129,224	129,224	-
合計	1,227,493	129,224	129,224	129,224	129,224	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	330,106	111,884	218,221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28,719	30,923	2,203
合計	358,826	142,807	216,018

（注）関係会社株式（連結貸借対照表計上額 19,578千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,251千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	294,576	119,407	175,169
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	29,003	32,409	3,406
合計	323,579	151,816	171,762

（注）関係会社株式（連結貸借対照表計上額 19,578千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,251千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	197,437	-	4,557
	買建				
	米ドル	買掛金	274,092	-	765
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	290,542	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	3,095	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	61,462	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	157,544	-	8,013
	買建				
	米ドル	買掛金	252,948	-	5,741
	ユーロ	買掛金	46,265	-	193
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	333,782	-	(注) 2
	ユーロ	売掛金	2,987	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	64,212	-	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び 長期借入金	774,964	645,803	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 及び 長期借入金	646,125	516,899	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「退職給付に係る資産」として計上しております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高 (は退職給付に係る資産)	11,960千円	29,168千円
退職給付費用	18,476千円	45,453千円
制度への拠出額	35,684千円	35,596千円
為替換算による影響	-	134千円
退職給付に係る負債の期末残高 (は退職給付に係る資産)	29,168千円	19,447千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	182,900千円	213,468千円
年金資産	213,360千円	236,291千円
	30,460千円	22,823千円
非積立型制度の退職給付債務	1,291千円	3,376千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,168千円	19,447千円
退職給付に係る負債	1,291千円	3,376千円
退職給付に係る資産	30,460千円	22,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,168千円	19,447千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度18,476千円 当連結会計年度45,453千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度23,134千円、当連結会計年度25,147千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	292,416,694千円	334,667,902千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	366,867,050千円	381,437,683千円
差引額	74,450,355千円	46,769,780千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.18% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.19% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、過去勤務債務残高(前連結会計年度50,581,076千円、当連結会計年度49,404,232千円)及び繰越不足金(前連結会計年度23,869,279千円、当連結会計年度 - 千円)、別途積立金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度2,634,451千円)であります。

過去勤務債務残高は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。過去勤務債務残高の残存償却年数は、16年あります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度9,210千円、当連結会計年度9,203千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32,131千円	42,093千円
税務上の繰越欠損金	35,103千円	34,551千円
賞与引当金	21,161千円	22,082千円
投資不動産評価損	17,216千円	16,661千円
長期未払金	-	15,103千円
会員権評価損	12,155千円	11,763千円
役員退職慰労引当金	14,500千円	-
その他	41,470千円	33,070千円
繰延税金資産小計	173,740千円	175,327千円
評価性引当額	108,154千円	117,045千円
繰延税金資産合計	65,585千円	58,282千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,361千円	50,342千円
子会社の留保利益金	30,124千円	30,708千円
退職給付に係る資産	9,442千円	6,846千円
繰延ヘッジ損益	-	623千円
繰延税金負債合計	104,929千円	88,521千円
繰延税金資産（負債）の純額	39,343千円	30,238千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	50,907千円	41,931千円
固定負債 - 繰延税金負債	90,251千円	72,170千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	19.6%	22.2%
連結消去等に係る影響額	5.3%	8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	7.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.6%
子会社の法定実効税率差異	1.8%	1.7%
住民税均等割等	1.3%	1.7%
外国源泉税	0.2%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	0.5%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%	60.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日以降のものについては30.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,054千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,379千円、その他有価証券評価差額金が1,678千円、繰延ヘッジ損益が41千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法、在外連結子会社は主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び在外連結子会社において定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が国内法人で2,634千円増加し、セグメント損失が在外法人で56,948千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33,950,947	4,117,844	38,068,792	-	38,068,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,662,896	980,361	3,643,257	3,643,257	-
計	36,613,843	5,098,206	41,712,049	3,643,257	38,068,792
セグメント利益又は損失 ()	608,459	75,951	532,507	7,383	525,124
セグメント資産	14,972,711	3,921,434	18,894,146	2,164,499	16,729,646
セグメント負債	8,778,944	2,118,388	10,897,333	1,057,663	9,839,669
その他の項目					
減価償却費	23,320	95,684	119,005	-	119,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,750	346,027	369,777	-	369,777

（注）1 調整額は、以下の通りであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 7,383千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額 2,164,499千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額 1,057,663千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,719,795	3,804,801	36,524,596	-	36,524,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,999,149	1,476,709	3,475,858	3,475,858	-
計	34,718,945	5,281,510	40,000,455	3,475,858	36,524,596
セグメント利益又は損失 ()	507,033	57,092	449,940	10,812	460,753
セグメント資産	14,539,345	4,428,666	18,968,012	2,815,740	16,152,271
セグメント負債	8,297,348	2,843,540	11,140,888	1,872,261	9,268,627
その他の項目					
減価償却費	18,132	84,230	102,363	-	102,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,620	592,209	623,830	-	623,830

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額10,812千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,815,740千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額 1,872,261千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,495,658	6,092,894	2,112,654	305,304	1,562,569	499,711	38,068,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
112,204	1,379,236	2,132	174	-	3,530	1,497,278

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
27,712,269	5,807,188	1,465,511	268,879	871,360	399,387	36,524,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
109,376	1,889,280	2,205	152	-	2,045	2,003,059

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	堺化学工業㈱	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	（被所有） 直接 64.0	・ 同社製品の購入及び原料の納入 ・ 役員の兼任	同社製品の購入	9,568,099	買掛金	3,810,990
							原料の納入	2,434,712	売掛金	227,755

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	堺化学工業㈱	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	（被所有） 直接 64.0	・ 同社製品の購入及び原料の納入 ・ 役員の兼任	同社製品の購入	9,382,473	買掛金	3,857,560
							原料の納入	3,179,956	売掛金	352,274

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び原料の納入については、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。また、回収及び支払条件についても、一般の条件に準じた上で、相互に同等な条件を設定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	カイゲンファーマ㈱	大阪市中央区	2,364,609	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	-	原料の納入	原料の納入	961,870	売掛金	369,527

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	カイゲンファーマ㈱	大阪市中央区	2,364,609	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	-	原料の納入	原料の納入	919,256	売掛金	387,484

（注）1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料の納入については、市場価格を勘案した価格交渉の上で決定しております。また、回収条件についても、一般の条件に準じた上で設定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

堺化学工業㈱（東京証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	727円97銭	1 株当たり純資産額	737円25銭
1 株当たり当期純利益	35円12銭	1 株当たり当期純利益	26円74銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	318,452	242,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	318,452	242,455
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,066,733	9,066,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,108,477	1,098,268	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,160	129,225	3.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	645,803	516,899	3.35	平成29年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,883,441	1,744,393	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,224	129,224	129,224	129,224

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,305,624	19,075,089	27,926,858	36,524,596
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	79,302	211,143	321,179	378,643
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	65,140	151,521	266,038	242,455
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.18	16.71	29.34	26.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	7.18	9.53	12.63	2.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,848	1,393,857
受取手形	1,232,926	1,134,632
電子記録債権	634,783	813,707
売掛金	4 7,297,362	4 6,999,269
商品	1,238,843	1,228,625
未着商品	62,223	58,093
前渡金	880	10,937
前払費用	11,256	11,387
繰延税金資産	36,621	33,149
関係会社短期貸付金	34,867	124,294
その他	4 63,097	4 70,640
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	12,403,713	11,876,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,589	23,798
構築物	347	173
車両運搬具	2,077	2,756
工具、器具及び備品	11,930	10,388
土地	72,258	72,258
有形固定資産合計	112,204	109,376
無形固定資産		
ソフトウェア	35,799	25,095
ソフトウェア仮勘定	-	37,100
無形固定資産合計	35,799	62,195
投資その他の資産		
投資有価証券	395,077	359,830
関係会社株式	2 914,564	2 714,564
関係会社出資金	69,606	69,606
関係会社長期貸付金	885,982	1,198,950
破産更生債権等	30,912	32,196
前払年金費用	30,460	22,823
その他	125,303	125,405
貸倒引当金	30,912	32,196
投資その他の資産合計	2,420,993	2,491,179
固定資産合計	2,568,998	2,662,751
資産合計	14,972,711	14,539,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	624,932	465,180
買掛金	4 6,572,592	4 6,306,027
短期借入金	1,108,477	1,098,268
未払金	488	10,499
未払費用	4 79,845	4 79,922
未払法人税等	135,623	67,796
前受金	12,737	36,822
預り金	22,447	23,494
賞与引当金	65,000	72,000
役員賞与引当金	11,400	8,330
その他	3,792	-
流動負債合計	8,637,338	8,168,342
固定負債		
繰延税金負債	59,283	40,581
役員退職慰労引当金	46,775	-
その他	35,547	88,424
固定負債合計	141,606	129,006
負債合計	8,778,944	8,297,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金		
資本準備金	697,400	697,400
その他資本剰余金	71	71
資本剰余金合計	697,471	697,471
利益剰余金		
利益準備金	111,950	111,950
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700,000	3,900,000
繰越利益剰余金	905,329	778,761
利益剰余金合計	4,717,279	4,790,711
自己株式	189,062	189,062
株主資本合計	6,045,689	6,119,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,656	121,420
繰延ヘッジ損益	2,578	1,455
評価・換算差額等合計	148,077	122,875
純資産合計	6,193,766	6,241,997
負債純資産合計	14,972,711	14,539,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 36,613,843	1 34,718,945
売上原価	1 34,660,699	1 32,783,372
売上総利益	1,953,144	1,935,572
販売費及び一般管理費	2 1,344,684	2 1,428,539
営業利益	608,459	507,033
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 63,027	1 131,041
その他	1 25,960	1 4,768
営業外収益合計	88,988	135,810
営業外費用		
支払利息	4,587	6,126
その他	53,537	116,735
営業外費用合計	58,125	122,862
経常利益	639,322	519,981
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,020	-
投資損失引当金繰入額	-	200,000
特別損失合計	4,020	200,000
税引前当期純利益	635,302	319,981
法人税、住民税及び事業税	227,716	176,062
法人税等調整額	10,965	2,047
法人税等合計	238,681	174,014
当期純利益	396,620	145,966

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,500,000	781,243	4,393,193	189,062	5,721,602
当期変動額										
剰余金の配当							72,533	72,533		72,533
別途積立金の積立						200,000	200,000			
当期純利益							396,620	396,620		396,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	124,086	324,086	-	324,086
当期末残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,700,000	905,329	4,717,279	189,062	6,045,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	90,483	940	91,424	5,813,026
当期変動額				
剰余金の配当				72,533
別途積立金の積立				
当期純利益				396,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	60,173	3,519	56,653	56,653
当期変動額合計	60,173	3,519	56,653	380,740
当期末残高	150,656	2,578	148,077	6,193,766

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,700,000	905,329	4,717,279	189,062	6,045,689
当期変動額										
剰余金の配当							72,533	72,533		72,533
別途積立金の積立						200,000	200,000			
当期純利益							145,966	145,966		145,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	126,567	73,432	-	73,432
当期末残高	820,000	697,400	71	697,471	111,950	3,900,000	778,761	4,790,711	189,062	6,119,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,656	2,578	148,077	6,193,766
当期変動額				
剰余金の配当				72,533
別途積立金の積立				
当期純利益				145,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,236	4,034	25,202	25,202
当期変動額合計	29,236	4,034	25,202	48,230
当期末残高	121,420	1,455	122,875	6,241,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物 8～39年

構築物 10～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、必要と認められる額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の額から直接控除しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき為替予約取引を利用しており、投機目的のための為替予約等取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、親会社グループにおいて国内及び海外事業における多額の設備投資の実施を契機としてグループ内の会計処理の統一が検討されたことに伴い、当社の有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため、定額法が望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ2,634千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「電子記録債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示しておりました1,867,709千円は、「受取手形」1,232,926千円、「電子記録債権」634,783千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	8,065千円	- 千円

2 資産から直接控除した投資損失引当金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	- 千円	200,000千円

3 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	791,267千円	573,460千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	670,039千円	882,637千円
短期金銭債務	3,820,178千円	3,883,054千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,175,676千円	5,123,445千円
仕入高	10,633,721千円	10,978,400千円
営業取引以外の取引による取引高	55,260千円	122,369千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	400,376千円	437,725千円
賞与引当金繰入額	65,000千円	72,000千円
役員賞与引当金繰入額	11,400千円	8,330千円
退職給付費用	40,319千円	68,381千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,060千円	3,569千円
貸倒引当金繰入額	518千円	1,321千円
減価償却費	23,320千円	18,132千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額714,564千円、前事業年度の貸借対照表計上額914,564千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	-	60,000千円
貸倒引当金	32,065千円	42,150千円
賞与引当金	20,800千円	21,600千円
投資不動産評価損	17,216千円	16,661千円
長期未払金	-	15,103千円
会員権評価損	12,155千円	11,763千円
役員退職慰労引当金	14,500千円	-
繰延ヘッジ損益	1,213千円	-
その他	26,941千円	24,446千円
繰延税金資産小計	124,893千円	191,725千円
評価性引当額	72,751千円	141,344千円
繰延税金資産合計	52,142千円	50,380千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	65,361千円	50,342千円
前払年金費用	9,442千円	6,846千円
繰延ヘッジ損益	-	623千円
繰延税金負債合計	74,803千円	57,812千円
繰延税金資産(負債)の純額	22,661千円	7,431千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	36,621千円	33,149千円
固定負債 - 繰延税金負債	59,283千円	40,581千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.0%	24.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	8.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.7%
住民税均等割等	1.0%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	0.8%
その他	0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	54.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日以降のものについては30.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が857千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,576千円、その他有価証券評価差額金が1,678千円、繰延ヘッジ損益が41千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,589	-	-	1,790	23,798	103,728
	構築物	347	-	-	173	173	23,103
	車両運搬具	2,077	1,734	67	988	2,756	14,059
	工具、器具及び備品	11,930	750	3	2,289	10,388	69,294
	土地	72,258	-	-	-	72,258	-
	計	112,204	2,484	70	5,242	109,376	210,184
無形固定資産	ソフトウェア	35,799	1,756	-	12,460	25,095	-
	ソフトウェア仮勘定	-	37,100	-	-	37,100	-
	計	35,799	38,856	-	12,460	62,195	-

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,912	3,478	2,194	34,196
賞与引当金	65,000	72,000	65,000	72,000
役員賞与引当金	11,400	8,330	11,400	8,330
役員退職慰労引当金	46,775	3,569	50,345	-
投資損失引当金	-	200,000	-	200,000

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sakaitrading.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第89期）	自	平成26年4月1日	平成27年6月25日
		至	平成27年3月31日	近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成27年6月25日
				近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第90期第1四半期	自	平成27年4月1日	平成27年8月6日
		至	平成27年6月30日	近畿財務局長に提出
	第90期第2四半期	自	平成27年7月1日	平成27年11月6日
		至	平成27年9月30日	近畿財務局長に提出
	第90期第3四半期	自	平成27年10月1日	平成28年2月8日
		至	平成27年12月31日	近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺商事株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺商事株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。